

5

地域資源を活かした産業・交流振興のまち

- 5-1 農林業の活性化
- 5-2 商工業の活性化
- 5-3 歴史・文化資源の保全と活用
- 5-4 観光の振興
- 5-5 交流施策の充実



榛原東小学校 6年 和田 樹さん

■ 現状と課題

- ・食料自給率の低下や農業就業人口の減少・高齢化・後継者不足が進むとともに、輸入農作物の増加や産地間競争等、農業経営を取り巻く環境は厳しくなっており、地域の活力低下につながっています。
- ・消費者の「食」の安全性への関心が高まるなかで、地域に根ざした「顔がみえる」「安全で安心な農作物」の取り組みを進め、質の高い農産物の生産が求められています。
- ・環境に負荷の少ない農業や、農産物の安全性、健康に対する消費者ニーズに応えるため、環境と調和の取れた持続的な農業の展開が重要になっています。
- ・有害鳥獣対策では、防除柵の設置等により、年々被害額は減少していますが、その一方で放置田畑に雑草が生い茂るなど、鳥獣がひそみやすく被害の拡大につながる恐れがあることから、鳥獣被害に遭いにくい環境を整えることが必要です。
- ・林業従事者は高齢化と後継者不足のため、全国的に減少傾向にあります。また、木材価格の長期低迷など、林業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- ・森林には温暖化の防止など環境保全機能や森林浴等による癒しの効果もあるため、まちの財産のひとつとして、適切な維持・管理に努め、森林の適切な施業による機能保持することが必要です。

■ 5年後の主な目標

農業生産基盤である農地を保全します。

担い手農家（個人・集落営農）の研修機会を増やします。

6次産業化を推進します。

間伐・枝払い等の講習会を広め、林業家を育てます。

宇陀市産の間伐材を利用し床材や家具等に広く使用します。

現状の森林を荒廃させません。

指標	現状値	目標値
	H 2 3	H 2 9
耕作放棄率	15.4%	15.2%
農地の集積面積	200ha 17.8%	300ha 26.7%
生産から加工・販売までの意欲ある経営体数	2件	5件
間伐・枝払い等の講習会の開催回数	年1回	年3回
宇陀市産木材自給率	21%	36%
山林整備面積	6,499 ha/年	6,499 ha/年

- 6 次産業化：地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組み。

■ 主要施策

(1) 農業生産基盤の整備と農地の保全

農道等の農業生産基盤の整備を進めるとともに、鳥獣害対策や耕作放棄地解消へ向けた取り組みや中山間地域対策等により、農地の保全を図ります。

(2) 農業の担い手の育成・確保

新規就農者が認定農業者になるような支援、農業体験の展開などにより、担い手の育成・確保を図ります。

(3) 人と農地の将来設計と6次産業化の推進

農業生産法人の育成、農地の集約化、流通システムとの連携や農産物の加工販売促進、観光農業や農業体験の展開など、経営力のある生産体制の強化を支援します。

(4) 付加価値の高い農産物づくりの推進

特産品の生産や環境保全型農業の推進、新たなブランド品・加工品等の研究・開発を推進し、地産地消の促進を図ります。

(5) 林業の担い手の育成・確保

林業の中核的な存在である森林組合の強化と組合事業の拡充、運営の改善を図るとともに、林業の担い手育成・確保を図ります。

(6) 林産物の加工販売・流通の促進

木材・間伐材の利用促進を図るため、付加価値のある木材加工製品の生産を推進するとともに、引き続き木材利用促進加工施設の充実を図ります。

(7) 森林の保全と多面的利用の促進

木材生産林と環境保全林に区域区分を設定し、その目的に応じた森林整備を推進するなど、森林の保全と多面的利用を促進します。

■ 主な事業

- 中山間地域直接支払事業
- 農地・水保全管理支払交付金事業
- 鳥獣害防除柵設置補助事業

- 新規就農者確保事業
- 農地集積協力金事業
- 経営体育成補助事業

- 6次産業化推進整備事業

- 駅前物産館整備事業
- 各直売所連携事業

- 宇陀市産木材利用促進事業

- 美しい森林づくり基盤整備促進事業

- 森林整備地域活動支援交付金事業

■ 市民ができる取り組み例

◎地域で育む森づくり

NPOやボランティア団体の協力のもと都市近郊や集落周辺の荒廃した里山林を整備し森林環境教育等に利活用することにより、里山の機能回復を図ることが望まれます。

※関連計画：宇陀市人権政策基本計画

■ 現状と課題

- 地方の商業については、郊外の大型店舗への買い物客の流出や、後継者不足、経営者の高齢化等が進み、既存の商店街等、まちの中心地における活力低下が課題となっています。
- 「宇陀商工会」が設立され、組織強化が図られましたが、長引く景気後退の影響のなか、地域経済の総合的な発展が急務となっています。
- 地場産業である毛皮革産業のブランド化の確立、全国シェアの90%を占める鹿皮のPRなど、魅力ある商品の開発と販路拡大に向けた取り組みを進める必要があります。
- 定住促進対策のため、広域的観点からの雇用環境の創出と整備を図るとともに、新たな企業立地に向けて関係機関と連携を図っていく必要があります。
- 準工業地域への誘致及び工業振興のため、生活環境や業務の利便性に配慮し、用途地域の変更や緑地面積率の緩和も考慮する必要があります。

■ 5年後の主な目標

商工業者を中心とした地域所得の向上をめざします。

指標	現状値	目標値
	H23	H29
プレミアム商品券（ウッピー商品券）の販売数	0円	1億1千万円
特産品や名産品等のインターネットショッピングの売上	0円	500万円／年

■ 主要施策

(1) 地域商業核としての駅周辺整備

商業サービス環境の充実とにぎわいの創出を図るため、近鉄榛原駅周辺の再開発や都市計画道路等の整備を進め、交通条件を活かした魅力ある商業地の形成を図ります。

(2) 商店街の活性化支援

既存商店街等において、地域に密着した商業サービスの充実、各種販売促進イベントの開催、空き店舗の有効活用、道路・駐車場等の環境の充実等を図ることにより、地元商業機能の強化・充実を図ります。

■ 主な事業

- 榛原駅周辺の総合施設整備事業
- ウッピー商品券発行事業（プレミアム）
- ウッピー商品券発行事業（補助金）
- 宇陀商工会補助事業

(3) 地元事業所活動の促進・支援

中小企業や地場産業の振興を図るため、経営改善への支援、商品開発や販路拡大、情報発信への支援等に努めます。

- 中小企業資金融資保証事業
- ナシガ谷前処理場改修事業
- ナシガ谷前処理場管理運営事業
- 毛屑・二ペ処理組合運営委託事業
- 毛皮革振興公社補助事業

(4) 新たな産業の展開

県営大和高原工業団地計画は計画廃止されたため、今後は市内適地において新たな企業立地に向けた調査研究など関係機関との連携を図っていきます。

農林業と商工業・観光業などが連携した6次産業化など複合的な産業の育成を図るとともに、大学等高等教育機関との連携に努め、宇陀市の産業振興を具体的に進める体制を整備します。

関係機関や近隣市町村との連携による求人、雇用情報の提供に努めるとともに、広域的な就業環境づくりに努めます。

また、コミュニティビジネスやSOHOをはじめ地域のニーズや特性を活かした起業活動を支援し、シニア世代や女性、若者の働く場の創出に努めます。

- 企業立地促進のための優遇制度
- 都市計画の見直し
- 薬草のまち推進事業

■ 市民ができる取り組み例

◎ 地域産業の活性

買い物は市内で行うように努め、地域産業の活性化を図ることが望まれます。

- コミュニティビジネス：地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。
- SOHO：Small office/Home office（スモールオフィス・ホームオフィス）、略してSOHO（ソーホー）。パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者のこと。



商店街イベント風景

■ 現状と課題

- 本市には、女人高野として有名な室生寺の数多くの仏像や建造物に代表されるように、多くの国・県・市指定の文化財があります。これらの貴重な文化財の保存や修復、防火・防犯設備の充実等については、計画的に実施しています。
- 郷土の歴史と文化のなかで生まれ、継承されてきた祭りなどの行事・芸能は、地域の貴重な財産です。しかし、少子高齢化の影響などで担い手不足となっており、その継承が重要課題となっています。
- 歴史資源・伝統文化については、観光施策との連携を図るなど、有効活用することが必要です。
- 文化庁から松山地区の重要伝統的建造物群保存地区選定や宇陀松山城跡の史跡指定を受け、地域住民が協働・参画しながら、文化財保護と観光の活用をリンクさせた取り組みを行っています。
- 地域住民との協働・参画のもと、室生地区全体をフィールドミュージアムとして環境整備を図り、文化・芸術の薫り高い地域づくりを進めています。

■ 5年後の主な目標

指定文化財に防火設備又は防犯設備を設置していきます。

市民参加で文化財を守っていきます。

指標	現状値	目標値
	H23	H29
防火設備又は防犯設備が設置された指定文化財数	10	13
文化財ボランティアの養成	10人	25人

■ 主要施策

(1) 文化財の保護・活用

地域に伝えられてきた文化財・伝統芸能・美術・祭り・行事・人物等に関する資源・資料・情報等について、保存・管理を図るとともに、広報活動を充実し、身近に感じられるように活用します。

埋蔵文化財や郷土資料等の展示活用を図ります。

(2) 伝統文化の継承

伝統文化を継承していくため、保存会組織や後継者を育成するとともに、活動を通じて新たな魅力づくりに努め、観光施策との連携を強化します。

■ 主な事業

- 発掘調査等事業
- 文化財保存修理等補助事業
- 向洲スズラン群落保存事業
- 片岡家文書調査事業

- 文化財愛護団体補助金

●文化財ボランティア：ボランティア養成講座を修了された方で、市が実施する文化財調査事業等に協力していただくよう登録されたボランティア。

(3) 歴史・文化資源の整備と充実

史跡や歴史的街なみなど、本市の貴重な歴史・文化資源の保存整備や住民参加によるまちなみギャラリーの展開などにより、個性的で質の高いまちづくりを推進します。

(4) 芸術文化環境の充実

文化・芸術・教育など、さまざまな分野の事業を進めるとともに、文化・芸術に対する関心や期待の高まりに応えるため、鑑賞から創作へとつなげていけるような文化・芸術振興を図ります。

- 室生寺周辺活性化事業
- まちなみ保存整備事業
- 松山地区街なみ環境整備事業
- 史跡宇陀松山城跡整備事業

- 各種文化活動支援

■ 市民ができる取り組み例

◎ 芸術文化活動の促進

文化団体や住民グループ、芸術家等の連携により、地域の多彩な自然等の資源を活用した芸術・イベントの拡充が図られるとともに、市民一人ひとりが地域にある文化財の保護活用、啓発活動、学習会へ参加し、住民の芸術文化活動の活性化を図ることが望めます。

※関連計画：宇陀市松山伝統的建造物群保存地区保存計画、街なみ環境整備事業計画
史跡宇陀松山城跡保存整備基本計画



松山地区町並み



室生寺門前風景

■ 現状と課題

- ・依然として日帰り観光客が増加し、宿泊する観光客は年々減少傾向にあります。
- ・本市の歴史文化遺産における観光客数が年々減少傾向にあり、室生寺をはじめとする歴史・文化遺産に加えて、『宇陀市記紀万葉』をテーマに宇陀の魅力を外にPRする必要があります。
- ・団塊の世代が高齢期を迎える中、観光ニーズは参加・体験・学習を主とした体験型観光へとますます移行しています。歴史文化、自然環境、温泉など本市の特色ある観光資源を活かした観光振興を図るとともに、団塊の世代等にターゲットを絞った誘客戦略を展開する必要があります。

■ 5年後の主な目標

宇陀市を訪れる観光客数の増加をめざします。

指標	現状値	目標値
	H 2 3	H 2 9
宇陀市を訪れた観光客数	1 1 0 万人	1 4 0 万人

■ 主要施策

(1) 観光基盤の整備

観光施設や地域資源を活かしたアクセス道路、駐車場、公衆トイレ等の環境整備を行い、観光振興を図ります。

(2) 地域資源を活かした観光の創出

本市のさまざまな地域資源や歴史・文化遺産を活用し、多様で魅力的な体験プログラムを創出、ネットワーク化するなど、体験型・滞在型観光の創出を図ります。

(3) 温泉を活用した観光施設の充実

天然温泉のある「保養センター美榛苑」や「大宇陀温泉あきののゆ」などの温泉施設が連携してPRを図り、個性的で魅力ある取り組みを進めます。

(4) 観光誘客の推進

観光協会や商工会と連携し、ホームページによる情報発信や鉄道等のエージェントと連携した観光PRなど、誘客活動を推進します。

■ 主な事業

- 市内観光地整備事業
- 市内観光案内所管理運営事業
- 地域支援員事業
- 記紀万葉推進事業
- 着地型観光推進事業
- 宇陀温泉郷PR事業
- 保養センター美榛苑事業（企業会計）
- 観光PR推進事業
- 団体旅行誘致促進事業

- 地域支援員事業**：人口減少や高齢化等の振興が著しい地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取り組み。

■ 市民ができる取り組み例

◎ もてなし体制の充実

市民ひとり一人が地域資源の価値を再認識し、地域の良さを十分に伝え、来訪者をあたたかくもてなすまちづくりが望まれます。



佛隆寺の千年桜



かぎろひ

■ 現状と課題

- ・良好な自然環境を活用した交流を求める需要が高まりつつあり、新規就農者も増加していますが、農地の確保や住宅の確保がむずかしい状況です。
- ・収穫体験・農業イベント等を通じて交流人口は増加しているものの、各種団体が連携を保ちネットワーク化を図る必要があります。
- ・田舎志向に対応する体制の整備を図り、都市住民の定住化を視野に入れた魅力ある地域づくりを進めていく必要があります。
- ・まちの魅力を積極的に発信し、若者の定住やU・I・Jターンなどに結びつけ、定住環境のさらなる向上に努めていくことが求められます。

■ 5年後の主な目標

交流イベントの開催を増やします。
U・I・Jターンを促進します。

指標	現状値	目標値
		H23
交流イベント事業数	35	50
定住促進奨励金交付世帯	21世帯	25世帯

■ 主要施策

(1) 地域資源を活かした交流の展開

豊かな自然や農林業などの地域産業を活かし、関係団体が連携しながら、体験・学習・レクリエーションなどの交流の展開を図ります。このため、多様なニーズに対応したスローライフの提供や受け入れ体制の整備などを進めます。

(2) U・I・Jターンの促進

U・I・Jターン促進施策として、ワンストップ相談窓口の充実に加え、農地や住宅を含めた受け入れ体制づくり、就労体験・研修プログラム、その他定住を促進していくための取り組み、さらに、的確な情報発信など、関係機関・関係団体との協力と調整により進めていきます。

■ 主な事業

- 文化芸術活動体験交流事業
- 農林業体験交流事業
- スポーツ交流事業等

- 定住促進奨励金交付事業
- 空き家情報バンク事業
- 住宅リフォーム促進奨励事業

■ 市民ができる取り組み例

◎ U・I・Jターン受け入れへの協力

新規就農者への農地や住宅の確保など、U・I・Jターン受け入れへの協力が望まれます。

- U・I・Jターン：Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心などに転出した後に、再び故郷に戻って働くこと。Iターンとは主に都心で育った人が地方の企業に就職するなど、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。Jターンとは地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後故郷とは違った別の地方に移住して働くこと。